



ジェトロのEPA利活用促進に向けた 取り組み

日本貿易振興機構（JETRO）

調査部EPAユニットリーダー
中畑 貴雄

2026年3月26日

2025年度の取り組み

- 「他社がどのようにEPAを利用しているか」が知りたい、という声が多かったため、**積極的にEPAを利用している企業10社の声や体験談**を掲載した**活用事例集パンフレット**を作成。
- 輸入者からの要請をきっかけとした受動的なEPA利用をする企業が多い中、EPAを経営戦略に組み込み積極的に利用する**「攻めのEPA利用」**を普及啓発する**ビラ**を作成。

● EPA活用事例パンフレット 「EPAで新たなビジネスチャンスを開く」

- ✓ 利用企業10社に対するインタビューを掲載
- ✓ EPA利用をどのように輸出拡大に結び付けるか、その考え方と実践に向けたヒントを提供
- ✓ 各都道府県のジェトロ貿易情報センターの他、各地の商工会議所・商工会など関連機関にも設置

(右) EPA活用事例パンフレット (一部抜粋)



● 「攻めのEPA利用」普及啓発ビラ

- ✓ 約7割の企業が、輸入者からの要請をきっかけにEPA利用を開始。
- ✓ 約半数が輸出先での関税削減幅を把握していない。(出所) ジェトロ「2024年度輸出に関するFTAアンケート調査」

- ✓ EPA利用を自社の利益につなげるには、営業部門との連携など、**全社的な取り組み**が有効。
- ✓ 経営層に対し、**EPA利用を経営戦略に取り込むべき**というメッセージを簡潔に訴える。

● EPAウェビナー・セミナーの開催

- ✓ 2025年9月の「EPAの『気になる』を解消!制度理解と実務対応力を磨く2日間」は両日のべ2千人が視聴、企業活用度は9割以上。初日は財務省よりHSコードの分類方法、事前教示制度を説明、2日目は原産地証明を経産省から、EPA活用課題を企業から解説。
- ✓ 2026年1月にジェトロのEPA相談窓口へ寄せられる相談解説ウェビナーを開催(視聴者約1千人、企業活用度9割以上)
- ✓ 地方事務所と連携し、地域企業向けセミナーも開催。米国の関税措置に伴い、代替市場開拓を進める企業にリーチ(年度内実施39件)。

項目	関税前	関税後
売上	100	100
輸入原価	80	80
関税率	20%	5%
法人税率	40%	40%
税引利益	10	10

(上) EPA普及啓発ビラ (一部抜粋)